

9/5
朝日

安保法案採決阻止で一致

7野党・会派 不信任案も検討

野党6党・1会派の党首・代表が4日、国会内で会談し、参院で審議中の安全保障関連法案について「強引な採決を共同で阻止する」

ことで一致した。内閣不信任決議案の共同提出も検討する。一方、安倍晋三首相は同日、27日の国会会の会期末までに安保関連法案を成

立させる考えを改めて強調した。自民、公明両党は14日の週内に参院本会議で採決する方針で、与野党の対立が激化しそうだ。▼3面

「論点検証」、4面「思惑は会談には、民主党、維新の党、共産党、社民党、生活の党と山本太郎となかまたち、日本を元気にする会の6党と、参院会派の無所属クラブの各党首、代表が出席した。会談で、民主の岡田克也代表は「あらゆる手段を使って成立を阻止する必要がある」と強調。維新の松野頼久代表は「違憲の法案に関して強行採決ということであれば、内閣不信任

に値する」、共産の志位和夫委員長も「各党が共同して内閣不信任案を提起する必要がある」と述べ、自公両党が採決を強行した場合、野党が内閣不信任決議案を共同提出するべきだとの考えを示した。さらに野党は、自民党総裁選(8日告示、20日投票)が選挙戦になれば、総裁選が終わるまで参院審議に応じないことも検討。27日の会期末をにらみ、廃案に追い込むことも狙う。

一方、首相は4日夜、自民党本部で谷垣禎一幹事長と会談し、安保関連法案の今国会中の成立を確認。同日に出演した読売テレビの番組では「どこかの段階では決める時には決めなければいけない。民主主義のルールだろう」と述べた。与党は14日の週内法案成立を確実にするため、重要法案の採決の前提として開くことが多い公聴会を行わないことも検討している。